

施策番号	28
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

基本政策	5	自治・協働
主要施策名	28	行政運営
5年後のまちの姿	○時代のニーズや市民のニーズにしっかりと向き合った行政運営により、効率的で質の高いサービスが提供されています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、市民の視点に立った行政運営を基本に行政改革を推進し、時代に適応した効率的で質の高い行政運営に努めます。市民等は、単に行政サービスの受給者という枠を超えて、当事者として行政と連携し、行政の新しいチャレンジを支えるよう努めます。	
実現に向けた取組	①行政評価と業務内容の改善 ②実行力の高い執行体制の構築 ③広域連携の強化 ④職員の能力を引き出す人材管理	
施策担当課・係	総合政策課 企画政策係・行革協働係・広報情報推進係	
施策関係課・係	総務課 人事係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	415,311				
事務事業数	39				
うち、事務事業評価対象	4				

2 成果指標の達成状況

指標	
行政改革大綱の進捗に関する評価による（施策の評価は、行政改革大綱の取組評価において示します）	

3 施策の進捗状況

達成度	○概ね順調
評価の理由	本施策の達成度は、「行政改革大綱の進捗に関する評価による」こととしています。 第4次行政改革大綱実施計画に掲げる30の実施項目の令和4年度末時点の進捗状況について、行政改革推進委員会において確認を行った結果を踏まえ、総合的に評価しています。なお、今後、令和6年度末時点の状況で、同委員会による当該実施計画の中間評価を実施する予定です。

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政評価と業務内容の改善

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムに基づいて継続的に業務内容の評価・改善を進め、業務の効率化と透明性の確保を図ります。 新たな行政サービスの導入検討や既存の施策の改善を図るため、場所や期間を限定して施策を試行する社会実験等の取組を積極的に推進します。 国のデジタル・ガバメント実行計画に基づき、自治体 DX を導入し、業務の効率化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度継続的に、総合計画に基づく各主要施策及び事務事業の評価を実施し、施策目標の進捗管理を行い、事務事業の改善につなげるとともに、評価結果について市ホームページで公表して行政運営の透明性の確保を図っています。なお、評価においては、市役所内部の評価委員会での評価に加え、市民委員による外部評価を実施し、客観的な視点での意見を取り入れながら実効性の向上に努めています。 自治体 DX については、令和 4 年 10 月から、全庁的に内部情報システム（電子裁決、庶務事務、文書管理）を導入して業務の効率化を図ったほか、インターネット経由で住民票、戸籍、税の証明等の申請が可能となる電子申請システムの導入に向けた検討や、電子決済システム導入に向けた検討を行いました。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価を継続的に実施し、持続可能で安定的な行政運営を目指します。その上で、評価手法については、より効果的・効率的な仕組みを検討し、適宜見直しを行っていきます。 自治体 DX については、令和 5 年度に電子決済システム、電子申請システム、除雪管理システムを導入予定であり、デジタル化を通じた業務の改善・効率化を進めていきます。

② 実行力の高い執行体制の構築

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 社会状況の変化にあわせて課・係の新設や統廃合等の組織体制の見直しを行います。 複数の政策分野に関わる重要な課題がある場合には、部署を横断するプロジェクトチームを立ち上げて柔軟に対応していきます。 業務の性質等を慎重に見極めながら、指定管理者制度や管理委託の導入のほか、公共施設等の整備等に当たっては、PPP/PFI 等の手法の活用を検討します。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年 4 月に、業務の見直しにより農林水産課内の農地係と林業振興課係を統合し、農林整備係に改組しました。 令和 4 年 8 月に発生した豪雨災害に対応するため、令和 4 年 9 月及び 11 月に兼務を発令し職員体制を整えました。 新型コロナウイルスワクチンの集団接種終了に伴い、令和 5 年 4 月から健康づくり課コロナワクチン接種推進係と同課庶務係を統合することとしました。 人事評価制度の運用、地方公務員の定年引上げ、生涯学習施設の整備、内部情報システムの導入及び地域コミュニティの維持・活性化に関し、部署を横断するプロジェクトチームを設置し、協議・検討を行いました。 公共施設の管理・運営については、令和 4 年度末時点、65 の施設で指定管理者制度を運用しています。令和 4 年 5 月に、当該制度の運用に当たっての基本的な考え方や各手続における標準的取扱い等を定めた「胎内市指定管理者制度運用指針（胎内市指定管理者制度ガイドライン）」を策定しました。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 公務能率向上等のための組織体制の見直しについては、状況に応じて継続的に実施する必要があります。 指定管理者制度の運用に当たっては、「胎内市指定管理者制度運用指針（胎内市指定管理者制度ガイドライン）」に基づき指定管理施設のモニタリングを行い、必要に応じて改善を行いながら、適正な管理運営を確保します。 生涯学習施設の整備検討に当たっては、プロジェクトチームの中で PPP/PFI 等の手法についても検討を行います。

③ 広域連携の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 広域的な連携を行うことにより、必要な機能の確保や更なる業務の効率化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 新発田市・胎内市・聖籠町の 3 市町の間で定住自立圏共生ビジョンを策定し、平成 29 年度から連携事業を実施しています。連携事業数については年々拡大しており、令和 4 年度には、21 の連携事業（広域観光圏づくり推進事業、婚活支援事業、シェアオフィス設置及び運営事業等）を実施しました。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 今後も連携することにより効果が期待できる事業については、関係する圏域内の自治体との連携を模索していきます。

④ 職員の能力を引き出す人材管理

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度を活用し、職員の意欲向上や人材育成を図り、組織の活性化と公務能率の向上に取り組みます。 職員の法令遵守や職業倫理に関する意識の向上はもとより、時代に適応したテーマを取り上げながら、職員研修を実施していきます。 健康診断やメンタルヘルス対策の徹底、適材適所の人員配置等を通じて、職員が持てる能力を発揮できる環境づくりとワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。
これまでの主な取組と実績
<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度では、職員一人一人が業務目標を設定し、その達成に向けて職務に取り組んでいます。その過程において、上司との面談や日々の改善指導を通して、職員の意欲向上、人材の育成が図られています。 メンタルヘルスの一環として、レジリエンス向上研修とセルフケア研修を実施しました。 職員のストレスチェックを実施し、集団分析結果を職場環境の改善に活用するよう、所属長にフィードバックしています。また、高ストレス者に対しては産業カウンセラーによる面談を実施しました。
主な課題と今後の対応
<ul style="list-style-type: none"> 職務階層に応じた研修や、専門的知識向上のための研修を実施するほか、地域活動やボランティア活動等への参加に対する意識啓発やきっかけづくりを行い、職員の協働意識の醸成を図ります。 職員が講師を務める研修や、新発田市、聖籠町との共同研修の実施によって、職員の資質向上と研修費用の軽減を図ります。 職員健康診断については、健診データを有効活用して、傾向を分析しながら生活習慣病予防を中心に、健康の維持・増進に関する普及啓発を継続して実施します。 メンタルヘルスについては、集団分析結果を基にしたラインケアやメンタルヘルス研修等の強化により、職場の環境改善に努めていきます。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
施策方針に関する説明	行政評価を通じた事務・事業の改善や事業見直し等を継続的に実施し、持続可能で安定的な行政運営を目指します。 また、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第4次行政改革大綱及び同実施計画の進捗管理を着実に実施し、社会情勢や市民ニーズの変化に対応した行政運営を推進していきます。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4		R5		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
550410	職員健康管理事業	2,895	2,445	3,106	2,806	×	①	総務課
550411	職員研修事業	1,000	1,000	1,580	1,580	△	①	総務課
559921	電算管理事業	83,338	72,689	71,335	71,270	◎	②	総合政策課
559922	庁内情報ネットワーク事業	78,537	78,009	64,806	61,701	○	②	総合政策課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	550410		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者			
事務事業名	職員健康管理事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計			
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費	
主要施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理	予算科目	項	01	総務管理費
				小	10	職員健康管理事業		目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務		○	根拠法令	労働安全衛生法		関連計画			
	法令による義務付け			関連例規						
	自治事務				義務+任意					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員健康診断やストレスチェックを実施し、結果に基づく健康管理を徹底するとともに、メンタルヘルスにおいては、研修、早期相談体制の確保、適切な職場環境の保持や改善等により、長期メンタル不調者の発生を防止し、人的資源の有効活用に資する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断 ストレスチェック メンタルヘルス等研修 長時間勤務者に対する医師の面接指導の実施 衛生委員会活動
実施方法	市が直接実施+委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	2,895	3,106			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	450	300			
一般財源	2,445	2,806	0	0	0
人件費（千円）	719	0	0	0	0
正(h) ※事業費	384	0	0	0	0
※会計年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費+人件費	3,614	3,106	0	0	0
財源「その他」内訳	職員の健康づくり支援事業助成金（共済組合） 450千円				
事業費の主な支出内容	①職員健康診断委託料 1,645千円 ②ストレスチェック業務委託料 196千円 ③産業医委託料 500千円 ④メンタルヘルス研修会費 555千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数	①健康診断実施回数 ②メンタルヘルス研修実施回数		
	目標	①1回 ②1回以上	①1回 ②1回以上	①1回 ②1回以上		
	実績	①1回 ②2回				
成果指標	名称	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数	①健診受診率 ②職場由来で一月超休む新規メンタル不調者数		
	目標	①100% ②20人	①100% ②20人	①100% ②20人		
	実績	①98.9% ②2人				
	目標比	①▲1.1% ②2人増				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	①健康診断については、個人都合により未受診者が5人いたため目標未達成となった。 ②メンタル不調により休職した職員は、新規で2人増えたため、目標未達成となった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】	令和4年8月豪雨対応の共済組合追加助成金を活用し、例年実施しているメンタルヘルス研修会の他、産業カウンセラーによる個別面談を実施した。個人の相談以外に、上司としての部下の相談も行うことができたため、メンタルヘルスのラインケアにも活用できた。
------	--

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	「協働」は事業の性質にそぐわないため、実施しない。

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 職員の健康診断については、事業者の義務であり、毎年自己都合で未受診となっている職員の解消が課題となっている。当市における健康診断の対象者の範囲については、法で定めている義務の範囲としているが、令和3年の10月の保険制度改正に伴い、社保加入の会計年度任用職員であっても、一部対象外となる職員の取扱いが検討課題となっている。 ストレスチェック後の対応として、結果を基に職場の環境改善計画を立案してもらっている「職場の環境改善計画」の活用が課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
今後の方向性	①				
<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断受診率においては、自己都合での未受診者をなくすため、特に人間ドックの予約については、早めに受診できるよう働き掛けをしていく。 職員の健康診断対象者については、健診対象外となっている社保加入会計年度任用職員について、受診の対象とするか検討していく必要がある。 メンタルヘルス関連においては、ストレスチェックの集団分析後の結果を活用した具体的な取り組みの徹底を図ること、またメンタルヘルスケアに関する研修の実施などを継続し、メンタルヘルス不調者の発生を予防していく。 					

9 二次評価委員会所見

新規メンタル不調者数だけでなく、メンタル不調による退職者や復帰者も分かるような仕組みを検討すること。
--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
			削減	縮小	維持
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	550411		担当課	総務課	担当係	人事係	担当者		
事務事業名	職員研修事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	04	職員の能力を引き出す人材管理	項目	01	総務管理費
				小	11	職員研修事業	目	01	一般管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	地方公務員法第39条		関連計画	胎内市人材育成基本方針	
	法令による義務付け	義務＋任意		関連法規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	階層別研修や専門研修などを通じて、職員の意識、知識、能力を向上させることにより、効率的・効果的な行政運営に資するとともに、市民サービスの向上を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市単独研修 新採用職員研修 ●外部委託等研修 (1)新潟県市町村総合事務組合 各職位に応じた階層別研修や、財政、税務等に関する専門的な研修 (2)新発田市・聖籠町との定住自立圏共生ビジョンに基づく共同研修 新採用職員研修、DX推進研修等
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	1,000	1,580			
国・県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	1,000	1,580	0	0	0
人件費（千円）	562	0	0	0	0
正(h) ※事業費	300	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
※任用料	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	1,562	1,580	0	0	0
財源「その他」内訳					
事業費の主な支出内容	市町村総合事務組合負担金等 892千円				
算出方法	研修受講者1人当たりの事業費 (総事業費÷研修延受講者数)				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	4,150.5円				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	研修実施項目数	研修実施項目数	研修実施項目数		
	目標	28項目	28項目	28項目		
	実績	32項目				
成果指標	名称	研修延受講者数	研修延受講者数	研修延受講者数		
	目標	380人	380人	380人		
	実績	240人				
	目標比	63.2%				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 産出指標は目標を達成。成果指標は目標に届かなかったが、コロナ禍の影響により研修の規模縮小があったこと等を勘案し、全体としては概ね達成とした。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

【R4】	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人一人が市民との考え方や要望を知ることが重要であることから、研修の一環として若手職員を中心に市民との座談会へ参加した。（協働研修） ・主に3年目以下の職員を対象に、マナー研修を実施した。
------	--

6 協働の状況

協働の状況	未実施
具体的な状況	

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏共生ビジョン共同研修への参加者が少ない。 ・多様な住民ニーズに応えることのできる人材育成が求められる中、個々の能力の底上げ、組織力の向上につながる研修のプランニングが課題となっている。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①				
<ul style="list-style-type: none"> ・定住自立圏共生ビジョン共同研修については、負担金が低廉なうえ、特別交付税措置対象となるため、新採用研修のほか一般職員研修にも積極的に活用する。 ・組織力向上を図るため、部下の育成指導にあたる係長級職員を対象とした研修の取組を進めていく。 					

9 二次評価委員会所見

<p>今後の方向性</p>

今後の方向性		④	②	①
成果の方向性	拡充	×	×	×
	維持	×	⑤	③
	縮小	×	⑥	×
	休廃止	⑦	×	×
	削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	559921		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者		
事務事業名	電算管理事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働	事業コード	大	55	予算科目	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営		中	99		項	01	総務管理費
				小	21		目	02	電算管理費
事務区分	法定受託事務	自治事務	○	根拠法令	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律			関連計画	
	法令による義務付け	義務＋任意		関連例規					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	住民情報を取り扱う基幹系業務システムの保守管理・運用調整を行い、安定稼働を確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系業務システムの保守管理 番号制度業務委託 委託業者と各部署との運用調整 情報保護対策及び情報保護教育 システム標準化に伴う調査、改修、調整
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	83,338	71,335			
国・県支出金	10,584	0			
地方債	0	0			
その他	65	65			
一般財源	72,689	71,270	0	0	0
人件費（千円）	4,078	0	0	0	0
正(h) ※事業費	2,177	0	0	0	0
※委託年度任用(h) ※事業費	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	87,416	71,335	0	0	0
財源「その他」内訳	他会計負担分 65千円				
事業費の主な支出内容	基幹系システム保守委託料 43,913千円 基幹系システム改修委託料 7,579千円 基幹系システム標準化対応業務委託料 6,796千円 基幹系システム賃借料 16,896千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	①定例会議回数 ②関係職員への情報保護教育の実施回数	
	目標	①12回 ②1回	①12回 ②1回	①12回 ②1回	
	実績	①12回 ②1回			
成果指標	名称	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	①システム障害窓口停止件数 ②個人情報等漏えい等件数	
	目標	①0件 ②0件	①0件 ②0件	①0件 ②0件	
	実績	①0件 ②0件			
	目標比	—			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	窓口が停止する障害は起こらなかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> 情報保護対策として、事務室基幹系端末の記録媒体を完全に使用不可とした。 情報保護教育として、職員研修を実施した。 情報漏洩対策として、一般事務室での端末ワイヤロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。 令和2年12月よりサーバー室の入退室時の記名を業者に限定していたが、セキュリティ強化のため、全職員にも入退室時の記名を義務付けした。 オンライン「びったりサービス」（26業務）を開始した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民対象の業務でないため

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システム標準化のシステム移行期限は令和7年度末までであり、システムの次期入替は令和8年2月のためよいタイミングであるが、運用方法が変更となるため対象の課との連絡調整をしっかりと行う必要がある。また、一部のシステムの仕様が決まっていないうえ、導入に遅れが生じないように注意する。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				

システム標準化の詳細な情報が分かるものから順次取り組む必要がある。情報が確定し次第情報提供し、次期基幹系システムの業務がスムーズに移行できるようにする。令和4年度は調査・計画作業と、文字同定作業を行った。

9 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	559922		担当課	総合政策課	担当係	広報情報推進係	担当者			
事務事業名	庁内情報ネットワーク事業			事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計		
基本政策	5	自治・協働		事業コード	大	55	行政運営	款	02	総務費
主要施策	28	行政運営			中	99	その他	項目	01	総務管理費
					小	22	庁内情報ネットワーク事業	目	06	企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意		関連例規			関連計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	職員が取り扱う内部情報システムの保守管理を行う。併せて、ウイルス対策・セキュリティ対策を行い、安全なインターネット接続・LGWAN接続を安定的に確保する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> パソコン・ネットワーク機器等の調達・入替・保守管理 グループウェア・GIS・セキュリティ等システムの保守管理 ウイルス対策・セキュリティ対策・職員教育等 WEB会議実施のサポート
実施方法	市が直接実施＋委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	78,537	64,806			
国・県支出金	0	1,996			
地方債	0	0			
その他	528	1,109			
一般財源	78,009	61,701	0	0	0
人件費（千円）	4,596	0	0	0	0
正(h) ※事業費	2,454	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
※臨時雇	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	83,133	64,806	0	0	0
財源「その他」内訳	他会計負担分 528千円				
事業費の主な支出内容	統合型GISシステム更新委託料 6,600千円 内部情報システム構築委託料 20,746千円 庁内情報ネットワーク賃借料 16,244千円 情報ネットワークインターネット系システム 5,422千円 内部情報システムクラウドサービス使用料 11,055千円				
単位コスト	算出方法 総事業費÷利用職員数（正規職員＋臨時職員）				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	203.9千円／人				

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数	①パソコン入替 ②全職員へのセキュリティ教育の実施回数		
	目標	①70台 ②1回	①70台 ②1回	①70台 ②1回		
	実績	①55台 ②1回				
成果指標	名称	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい	①大規模障害 ②ウイルス感染 ③情報漏えい		
	目標	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件	①0件 ②0件 ③0件		
	実績	①0件 ②0件 ③0件				
	目標比	—				

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	特に大きな問題もなく安定した稼働状況である。指標についても達成している。PCの入替え台数が少ない原因は、物価高騰によるもので、当初目標には足りなかったが業務に支障は出なかった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク安定稼働のため、LGWANの接続系（外部と市間接続）の2重化を行った。 情報漏洩対策として、端末ワイヤロックや外部記録媒体の取扱制限を推進した。 グループウェアの入替えは安定稼働を重視したものにした。 フリーWi-Fiを本庁舎のほか各施設に設置した。 内部情報システムを導入し、10月から運用開始した。 LGWAN系とインターネット系を統合し、同一PCで利用可能とし4月から運用開始した。

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	市民対象の業務でないため

7 事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> 電子化が進み、ネットワーク帯域の負荷が多くなっている。 職員の情報漏洩に対する意識の再徹底。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
・ネットワーク帯域の現状把握と、適切な帯域の検討					

9 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性						